

平成 22 年 7 月 20 日

第 3 回目安に関する小委員会資料一覧

- No. 1 生活保護と最低賃金の乖離額変動の要因分析
- No. 2 昨年と今年の賃金分布の推移
- No. 3 最新の経済指標の動向

生活保護と最低賃金の乖離額変動の要因分析について

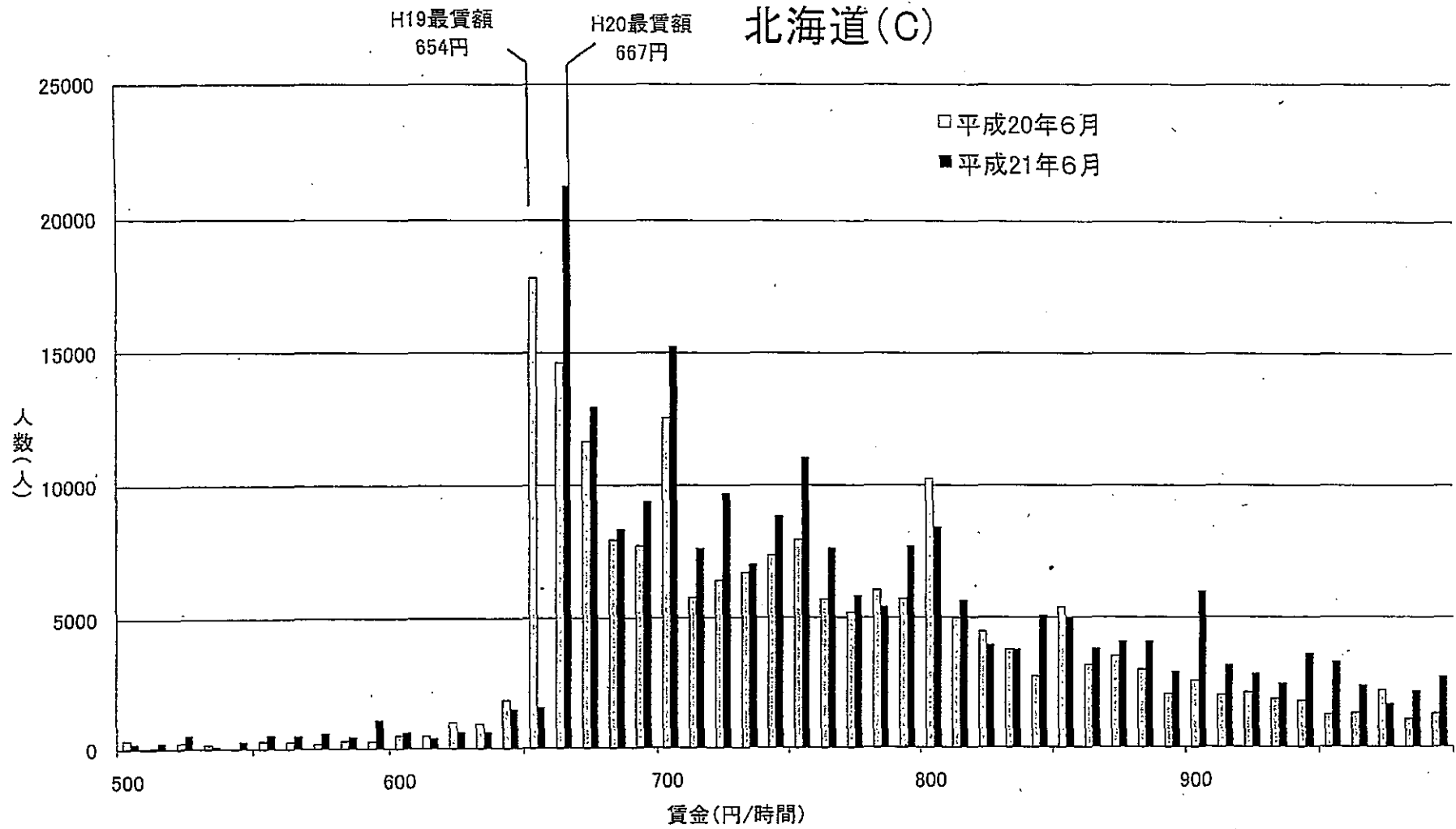
	平成20年度データに基づく乖離額	平成21年度地域別最低賃金引上げ額	残された乖離額	平成19年度データで比較時の想定	平成19年度データで比較時の想定からの乖離額の拡大分(※2)	住宅扶助の実績の変化による影響額	可処分所得割合が0.859から0.857へ変動したことによる影響額
				平成21年度地域別最低賃金引上げ後の残された乖離額			
北海道	50	11	39	36	3	1.6	1.9
青森	9	3	6	6	0	△1.5	1.6
岩手	△20	3	△23	△25	2	△0.1	1.4
宮城	23	9	14	11	3	1.8	1.7
秋田	8	3	5	0	5	4.5	1.5
山形	△11	2	△13	△17	4	2.8	1.4
福島	△44	3	△47	△52	5	3.6	1.3
茨城	△76	2	△78	△80	2	0.7	1.2
栃木	△52	2	△54	△62	8	6.3	1.3
群馬	△51	1	△52	△54	2	0.8	1.3
埼玉	27	13	14	10	4	1.7	1.9
千葉	10	5	5	0	5	4.0	1.8
東京	65	25	40	35	5	2.9	2.2
神奈川	70	23	47	43	4	1.8	2.3
新潟	△23	0	△23	△23	0	△1.9	1.5
富山	△70	2	△72	△82	10	8.6	1.2
石川	△40	1	△41	△44	3	1.1	1.4
福井	△78	1	△79	△90	11	9.3	1.1
山梨	△98	1	△99	△88	△11	△12.1	1.1
長野	△76	1	△77	△82	5	4.1	1.2
岐阜	△76	0	△76	△79	3	1.6	1.2
静岡	△39	2	△41	△45	4	2.7	1.5
愛知	△53	1	△54	△52	△2	△3.2	1.5
三重	△94	1	△95	△104	9	7.2	1.1
滋賀	△65	2	△67	△67	0	△1.5	1.3
京都	32	12	20	11	9	7.1	1.9
大阪	31	14	17	12	5	3.2	1.9
兵庫	22	9	13	7	6	4.3	1.8
奈良	△38	1	△39	△39	0	△1.1	1.4
和歌山	△55	1	△56	△61	5	3.1	1.3
鳥取	△15	1	△16	△25	9	7.3	1.4
島根	△36	1	△37	△54	17	15.7	1.2
岡山	△15	1	△16	△16	0	△1.5	1.5
広島	22	9	13	7	6	4.2	1.7
山口	△65	1	△66	△68	2	△0.1	1.2
徳島	△55	1	△56	△62	6	5.4	1.1
香川	△39	1	△40	△48	8	6.5	1.3
愛媛	△13	1	△14	△14	0	△1.4	1.4
高知	△24	1	△25	△27	2	△1.0	1.3
福岡	△23	5	△28	△30	2	1.3	1.5
佐賀	△48	1	△49	△48	△1	△2.2	1.2
長崎	△23	1	△24	△31	7	5.7	1.3
熊本	△30	2	△32	△34	2	0.7	1.3
大分	△25	1	△26	△30	4	2.5	1.3
宮崎	△39	2	△41	△45	4	2.9	1.2
鹿児島	△38	3	△41	△41	0	△1.2	1.3
沖縄	1	2	△1	△8	7	5.9	1.5

※1 最低賃金と生活保護の乖離額は、「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解」において用いられた考え方により算出。

※2 最低賃金と生活保護の乖離額の算出に当たっては、時間額への換算を行う際などに端数整理を行っていること等から、内訳の和と拡大分が合わない。

昨年と今年の賃金分布の推移

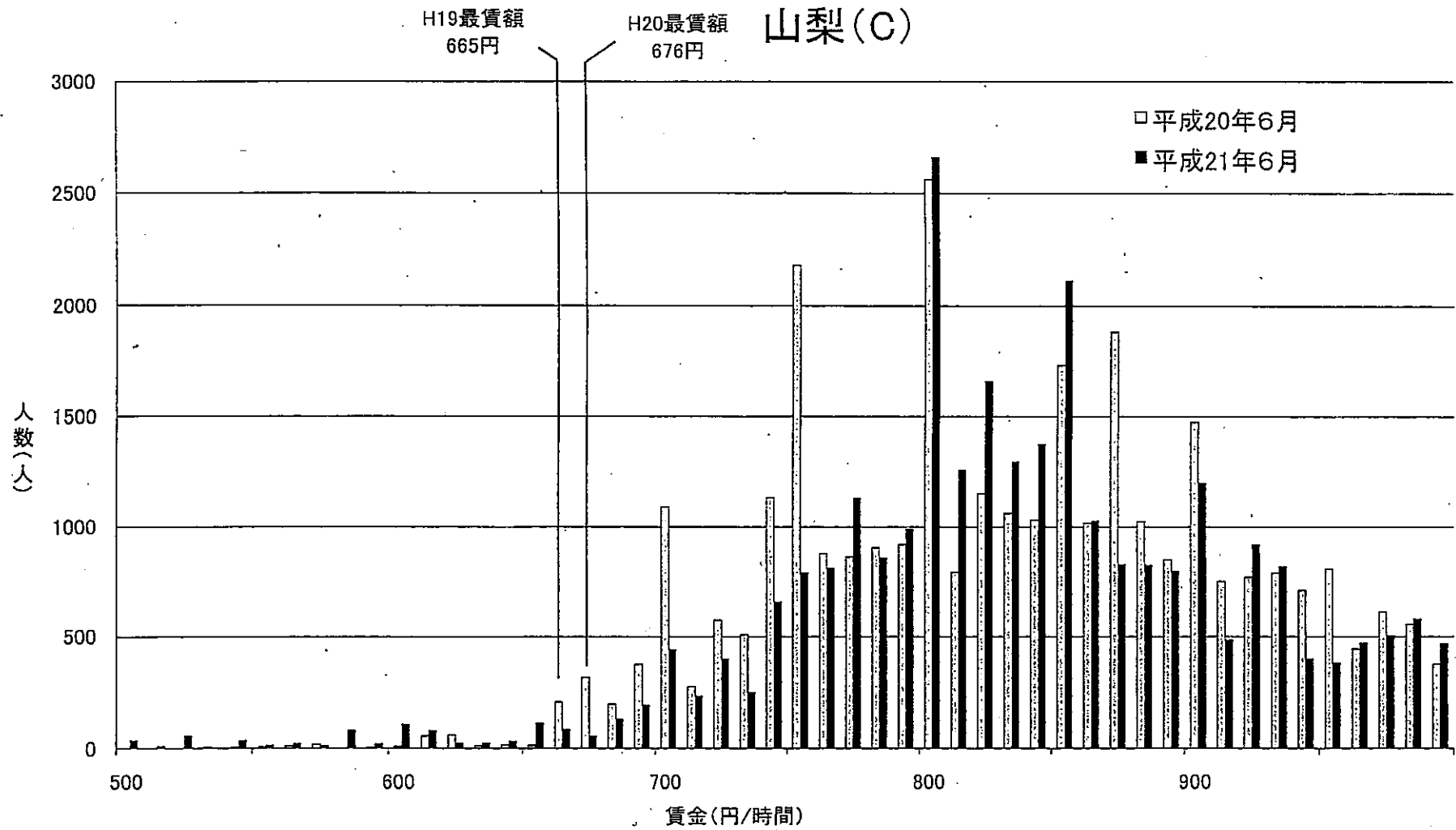
北海道(C)



資料出所:厚生労働省「平成20年賃金構造基本統計調査特別集計」、「平成21年賃金構造基本統計調査特別集計」

(注)500円未満及び1000円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

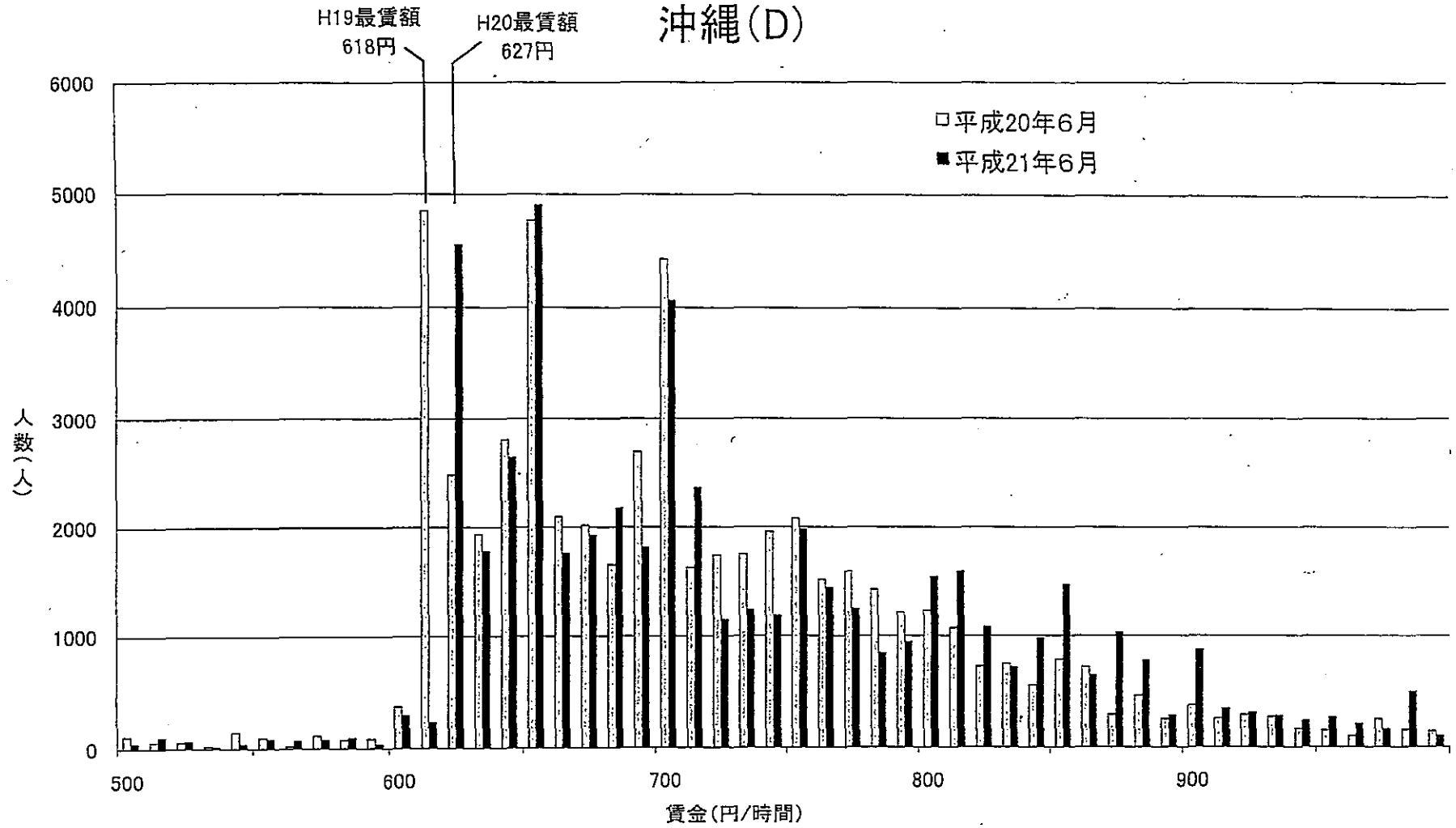


資料出所：厚生労働省「平成20年賃金構造基本統計調査特別集計」、「平成21年賃金構造基本統計調査特別集計」

(注)500円未満及び1000円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

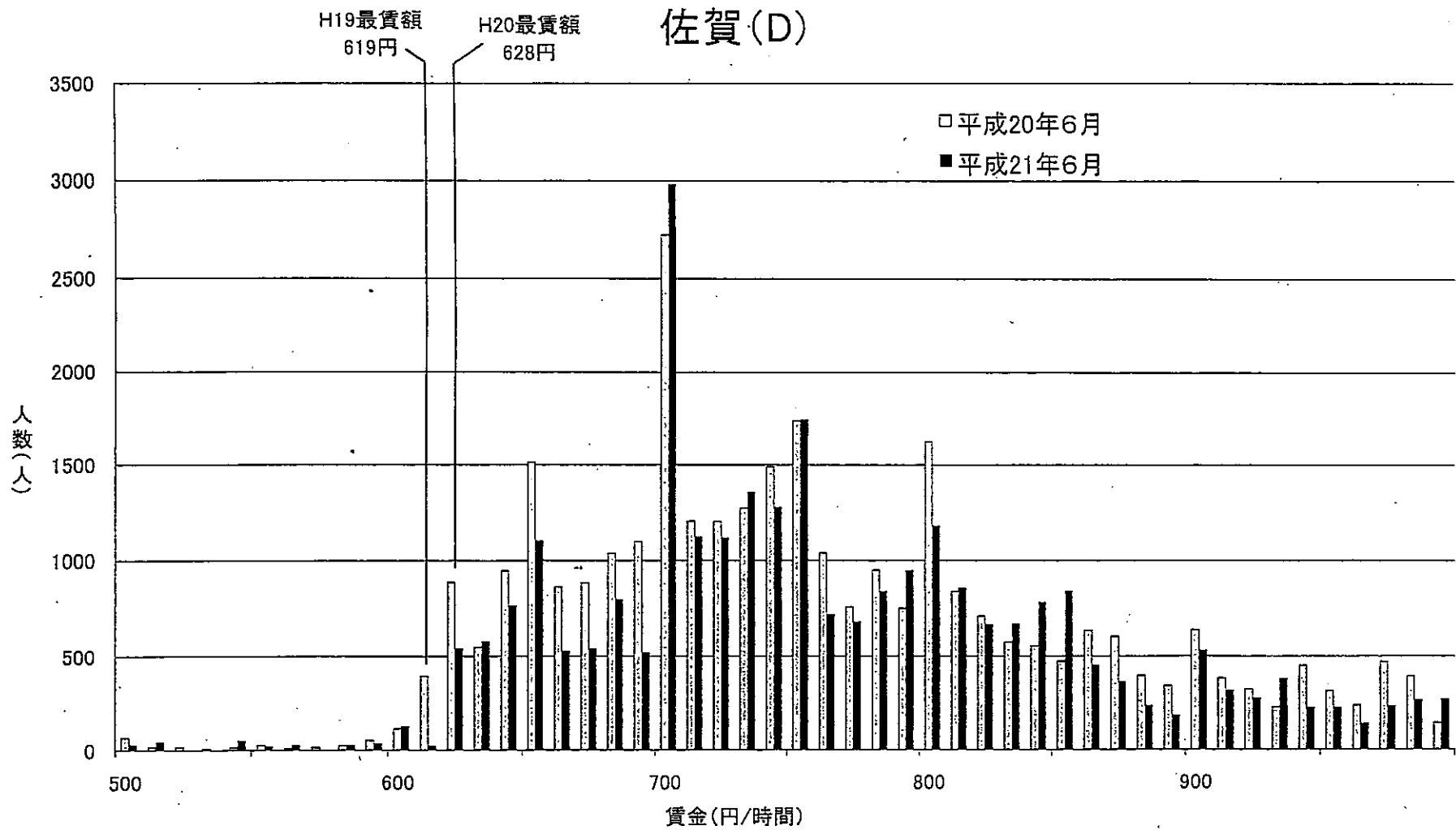
沖縄(D)



資料出所:厚生労働省「平成20年賃金構造基本統計調査特別集計」、「平成21年賃金構造基本統計調査特別集計」

(注)500円未満及び1000円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者



資料出所: 厚生労働省「平成20年賃金構造基本統計調査特別集計」、「平成21年賃金構造基本統計調査特別集計」

(注) 500円未満及び1000円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

最新の経済指標の動向

経済指標の動向

○ 経済成長	2009年		2010年	
	1~3月期		1~3月期	
国内総生産(名目)				
季節調整済前期比	△ 4.4 %		1.3 %	
年率換算	△ 16.5 %		5.4 %	

資料出所:内閣府「国民経済計算」

○ 生産	2009年			2010年		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	77.1	71.9	72.6	101.6	90.5	87.3
前年同月比	△ 33.8	△ 31.0	△ 29.0	31.8	25.9	20.2

資料出所:経済産業省「鉱工業生産指数」

○ 第3次産業活動	2009年			2010年		
	2月	3月	4月	2月	3月	4月
第3次産業活動指数	90.9	104.8	95.1	91.4	106.6	96.4
前年同月比	△ 7.4	△ 7.7	△ 6.2	0.6	1.7	1.4

資料出所:経済産業省「第3次産業活動指数」

○ 企業収益	2009年			2010年		
	1~3月期			1~3月期		
経常利益	42,676 億円			112,565 億円		
規模計	△ 69.0 %			163.8 %		
前年同期比	11,734 億円			53,987 億円		
資本金規模10億円以上	△ 82.7 %			360.1 %		
前年同期比	8,632 億円			20,544 億円		
〃 1億円~10億円	△ 59.0 %			138.0 %		
前年同期比	22,310 億円			38,034 億円		
〃 1,000万円~1億円	△ 54.2 %			70.5 %		
前年同期比						
売上高経常利益率	1.4 %			3.3 %		
規模計	0.9 %			3.8 %		
資本金規模10億円以上	1.6 %			3.5 %		
〃 1億円~10億円	1.7 %			2.6 %		
〃 1,000万円~1億円						

資料出所:財務省「法人企業統計調査」

○ 企業倒産	2009年			2010年		
	4月	5月	6月	4月	5月	6月
全国企業倒産件数	1,329	1,203	1,422	1,154	1,021	1,148
前年同月比	9.3	△ 6.7	7.4	△ 13.1	△ 15.1	△ 19.2

資料出所:東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

○ 商業販売	2009年			2010年		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
商業販売額(前年同月比)						
商業計	△ 24.0	△ 22.4	△ 24.3	2.4	3.6	1.3
卸売業	△ 29.2	△ 27.8	△ 30.3	1.5	3.1	0.7
小売業	△ 3.8	△ 2.8	△ 2.7	4.7	4.9	2.8

資料出所:経済産業省「商業販売統計」

○ 個人消費	2009年			2010年		
	消費支出(名目、前年同月比)	3月	4月	5月	3月	4月
二人以上の世帯	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.9	3.0	△ 2.1	△ 1.7
うち勤労者世帯	0.5	0.3	0.6	2.3	△ 3.7	△ 4.4

資料出所:総務省「家計調査」

○ 業況判断	2009年			2010年		
	3月調査	6月調査		3月調査	6月調査	
業況判断(DI)	最近	最近	先行き	最近	最近	先行き
規模計	△ 46	△ 45	△ 41	△ 24	△ 15	△ 16
製造業	△ 57	△ 55	△ 44	△ 23	△ 10	△ 3
非製造業	△ 38	△ 39	△ 37	△ 25	△ 20	△ 4
大企業	△ 45	△ 39	△ 26	△ 14	△ 2	0
製造業	△ 58	△ 48	△ 30	△ 14	1	3
非製造業	△ 31	△ 29	△ 21	△ 14	△ 5	△ 4
中堅企業	△ 46	△ 44	△ 39	△ 20	△ 10	△ 11
製造業	△ 57	△ 55	△ 46	△ 19	△ 6	△ 8
非製造業	△ 37	△ 36	△ 32	△ 21	△ 13	△ 14
中小企業	△ 47	△ 49	△ 48	△ 31	△ 23	△ 25
製造業	△ 57	△ 57	△ 53	△ 30	△ 18	△ 19
非製造業	△ 42	△ 44	△ 45	△ 31	△ 26	△ 29

資料出所:日本銀行「全国短期経済観測調査」

○ 業況判断(中小企業)	2009年		2010年	
	業況判断DI(中小企業)		4-6月	7-9月見通し
全産業	△ 43.3		△ 30.8	△ 27.0
中規模	△ 41.4		△ 23.0	△ 18.9
小規模	△ 44.0		△ 33.1	△ 29.5
製造業	△ 44.5		△ 19.3	△ 17.5
非製造業	△ 42.9		△ 34.7	△ 30.2

資料出所:中小企業庁「中小企業景況調査」

○ 賃金	2009年			2010年		
	現金給与総額(前年同月比)	3月	4月	5月	3月	4月
一般労働者	△ 2.8	△ 2.3	△ 1.8	1.2	2.2	0.0
パートタイム労働者	△ 2.1	0.0	△ 1.9	1.1	0.7	0.8

資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

○ 労働時間	2009年			2010年		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
所定内労働時間(前年同月比)						
一般労働者	△ 2.3	△ 0.9	△ 4.7	3.0	1.2	0.8
パートタイム労働者	△ 3.5	△ 1.4	△ 3.0	1.3	1.1	0.8
所定外労働時間(前年同月比)						
一般労働者	△ 22.4	△ 19.5	△ 18.9	15.7	14.6	12.8
パートタイム労働者	△ 12.6	△ 9.1	△ 12.9	0.0	△ 3.6	4.0

資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

経済成長率の動向

	2009年 10～12月期	2010年 1～3月期
名目国内総生産		
季節調整済前期比	0.3 %	1.3 %
[年率換算]	[1.3 %]	[5.4 %]
実質国内総生産		
季節調整済前期比	1.1 %	1.2 %
[年率換算]	[4.6 %]	[5.0 %]

資料出所： 内閣府「四半期別GDP速報」

経済見通し <内閣府年央試算>

	2010年度
名目国内総生産	1.6 %
実質国内総生産	2.6 %

資料出所： 内閣府「平成22年度の経済動向について(内閣府年央試算)」(平成22年6月22日)

経済見通し <日本銀行政策委員の大勢見通し>

	2010年度
実質国内総生産	2.5 ~ 2.7 %
<政策委員見通しの中央値>	< 2.6 % >

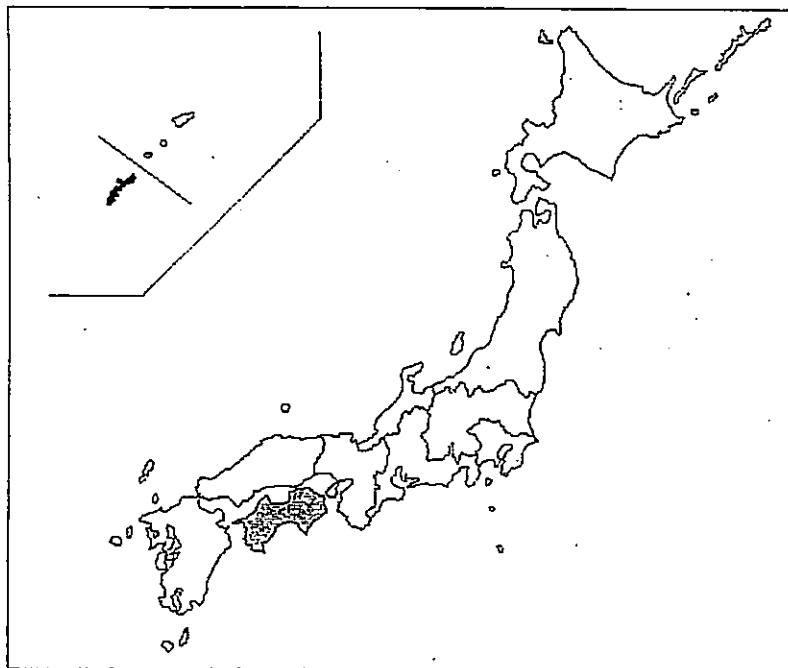
資料出所： 日本銀行(2010年7月15日)



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

1 概況

(1) 各地域の景況判断



- ・持ち直している — 北関東、南関東、東海
- ・持ち直しの動きがみられる — 北海道、東北、北陸、近畿、中国、九州
- ・持ち直しの動きが緩やかになっている — 四国
- ・下げ止まっている — 沖縄

地域区分

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

以下、特に断りがない限り、地域区分は上記のとおりとする。

今回調査(平成22年5月)の前回調査(平成22年2月)との比較

- 上方に変更した地域・・・3地域(北関東、南関東、沖縄)
- 下方に変更した地域・・・1地域(四国)

各地域の景況判断は、北関東、南関東では個人消費、雇用などを、沖縄では、観光、雇用などを理由として、それぞれ上方修正となった。

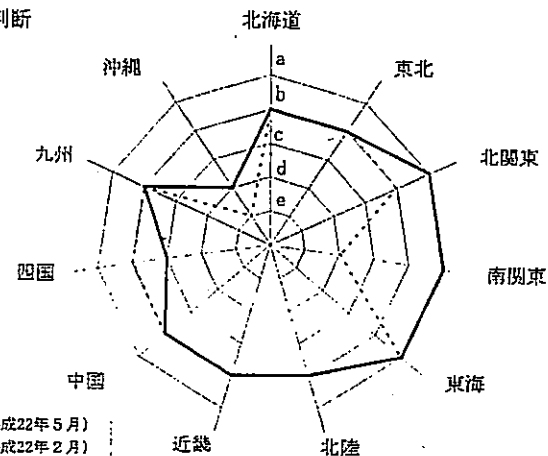
四国では、鉱工業生産などを理由として、下方修正となった。

その他7地域(北海道、東北、東海、北陸、近畿、中国、九州)の景況判断については、前回調査(平成22年2月)と同じである。

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
持ち直している			○	○	○						
持ち直しの動きがみられる	※○	※○	※		※○	※○	※○	※○	※	※○	
持ち直しの動きが緩やかになっている				※					○		
下げ止まっている											○
悪化しつつある											※

(備考) ○は、今回調査の判断。※は、前回調査(平成22年2月)の判断。

各地域の景況判断



—— 今回判断(平成22年5月)
 前回判断(平成22年2月)

- a: 持ち直している
- b: 持ち直しの動きがみられる
- c: 持ち直しの動きが緩やかになっている
- d: 下げ止まっている
- e: 悪化しつつある

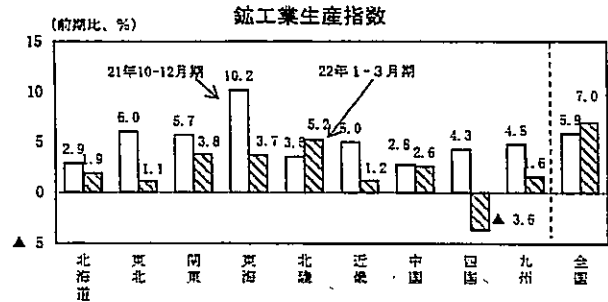
(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東北	北関東	南関東	東海
景況判断	2月(前回)	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	下げ止まっている	持ち直している
	5月(今回)	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	持ち直している	持ち直している
		⇒	⇒	↑	↑	⇒
鉱工業生産 (沖縄は観光)	2月	緩やかに持ち直している	持ち直している	持ち直している		増加している
	5月	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している		緩やかに増加している
		→	↓	→		↓
個人消費	2月	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる
	5月	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	持ち直している	持ち直している
		→	→	↑	↑	↑
雇用情勢	2月	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	下げ止まりつつある
	5月	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	持ち直しの動きがみられる
		→	↑	↑	↑	↑

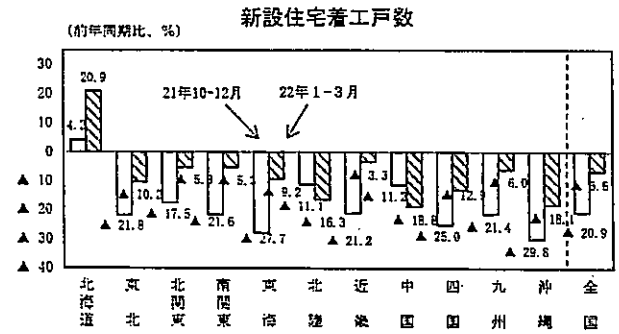
(注) ↑は上方に判断を変更、→は変更なし、↓は下方に判断を変更。

北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	悪化しつつある
持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが緩やかになっている	持ち直しの動きがみられる	下げ止まっている
⇒	⇒	⇒	↓	⇒	↑
緩やかに持ち直している	持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	弱い動きとなっている
持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直しているものの、一服感がみられる	緩やかに持ち直している	下げ止まっている
↑	↓	→	↓	↓	↑
持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている
持ち直しの動きがみられる	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	おおむね横ばいとなっている
→	↑	→	→	↑	→
下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	極めて厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている
持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	極めて厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある
↑	↑	↑	↑	↑	↑

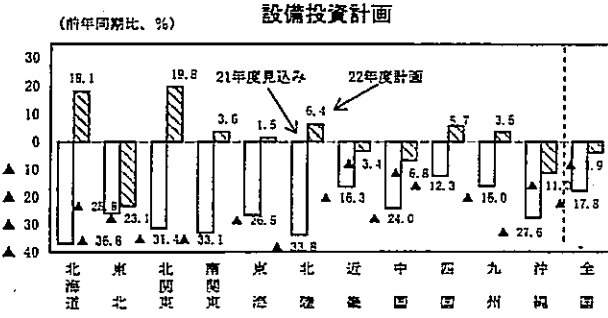
(3) 主要指標の動き



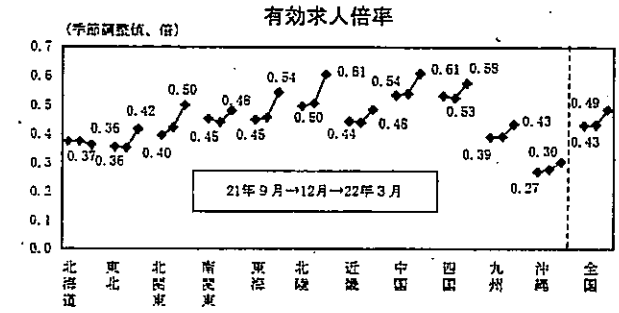
(備考) 1. 経済産業省、各種産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、により作成。
22年1-3月期は速報値。なお、全国、東海は推定値。
2. 地域区分はB (81ページ参考資料(1)参照)。
3. 全国、東海、近畿は、22年の年間修正が実施済みの数値。



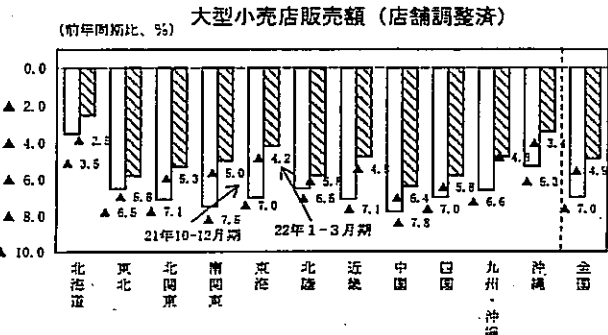
(備考) 国土交通省「建設業工統計」により作成。



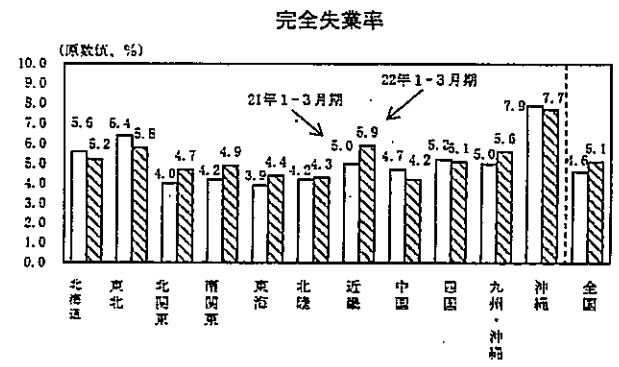
(備考) 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」(22年4月)により作成。
ただし、北関東は日本銀行前橋支店管内(設備投資額にソフトウェアを含む)、
南関東は伊勢川内。



(備考) 1. 厚生労働省「一般職場紹介状況」により作成。
2. すべての地域でパートタイムを含む。



(備考) 1. 経済産業省「産業販売統計」により作成。
2. 北関東は、前四、野田の2県を含む関東経済産業局「三点圏以外」、南関東は同「三点圏」、
東海は、地味、岐阜、三岐の3県。地域区分はB (81ページ参考資料(1)参照)。
3. 北関東、南関東、東海、北陸の22年1-3月期の数値は速報値。



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 地域区分はC (81ページ参考資料(1)参照)。

2 トピック

<トピック1>百貨店販売や旅行動向からもうかがえる個人消費の持ち直し

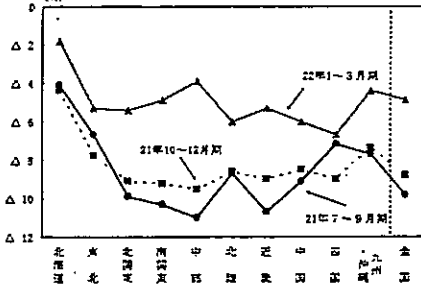
○家電エコポイント制度やエコカー減税・補助金といった政策効果により、平成21年秋以降、各地域において、家電売上高や乗用車販売台数が前年を大きく上回る状況が続いてきた。一方、百貨店販売額は、リーマン・ショック以降の消費マインドの冷え込みにより大幅に減少し、三大都市圏（関東・中部・近畿）では、21年7～9月期に前年比の減少幅が2桁となり、10～12月期にも減少幅が9%超で推移するなど、非常に厳しい状況が続いてきた（図表1）。しかし、22年1～3月期には、全ての地域で減少幅の縮小がみられ、なかでも三大都市圏の縮小幅が大きかった。「景気ウォッチャー調査」（22年4月調査）でも、百貨店のウォッチャーから、「低気や天候不順の影響で衣料品が苦戦するものの、来客者数、客単価共に向上している（東北）」、「低迷が続いていた衣料品の販売量が、前年並み近くまで回復してきている（南関東）」といった声が寄せられている。

○コンビニエンスストア販売額においても、22年1～3月期に多くの地域において、前年比の減少幅が縮小した（図表2）。

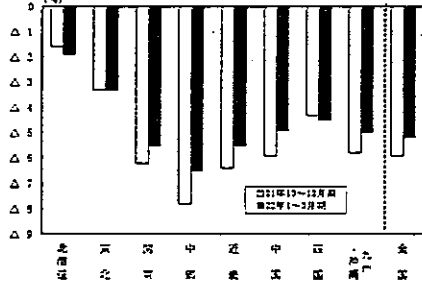
○旅行関連の動向をみると、沖縄への入城観光客数（国内客）や北海道への来道者数は、21年10～12月期には大きく落ち込んでいたものの、22年2月には、沖縄への入城観光客数（国内客）が7か月ぶりに、北海道への来道者数（注）が21か月ぶりに前年を上回った。このように、個人消費の復興に向けた動きは、小売関連のみならず、旅行関連でも現れ始めている。こうした観光分野での復興が、地域経済にプラスの影響を及ぼすことが期待される。

（注）北海道への来道者数とは、鉄道、船、飛行機（国内空港発の日本の航空会社の定期便）で北海道にきた人数であり、観光客のほか、出張者等を含む。

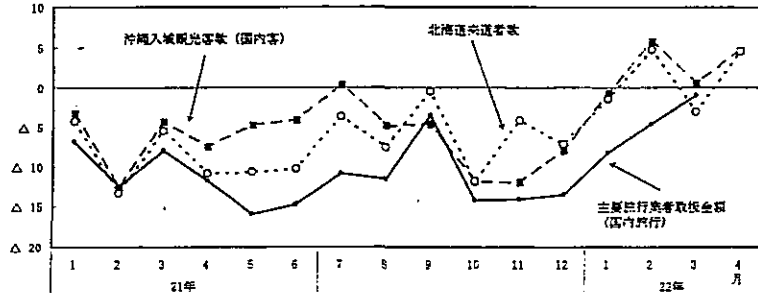
図表1 百貨店販売額（百貨店）前年同月比



図表2 コンビニエンスストア販売額 前年同月比



図表3 観光客数 前年同月比 (%)



（出所）図表1、2：経済産業省「商業販売統計」、図表3：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」、国土交通省「北海道観光振興機構「来道者調査」、沖縄県「入城観光客統計資料」より作成。

<トピック2> 多くの地域でみられる雇用における持ち直しの動き

○有効求人倍率は、全ての地域において、依然として1倍を大きく下回っているものの、21年10～12月期から22年1～3月期にかけて、製造業の求人の増加等により、北関東、東海、北陸、中国を中心として上昇幅が拡大し、南関東や近畿では、低下から上昇に転じた（図表1）（注1）。

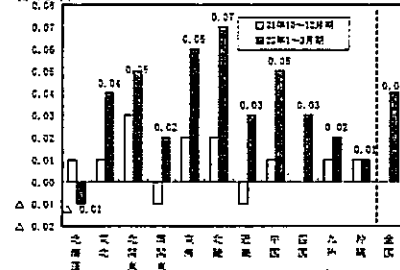
○完全失業率についても、ほぼ半数の地域で依然として5%を上回り、厳しい状況が続いているものの、22年1～3月期において、北海道、東北、中国、四国では前年同期に比べて低下している（図表2）。さらに、就業者数についても、22年1～3月期には、中国と四国で前年比横ばいとなり、東北、南関東、九州・沖縄等の多くの地域で前期に比べて減少幅が縮小している。これまで就業者数の減少に大きく寄与してきた製造業が、中国では減少から増加に転じ、北関東では増加幅を拡大させている。また、南関東、東海でもマイナスの寄与を縮小させている。各地における鉱工業生産の持ち直しが雇用情勢の改善にもつながってきているものとみられる（図表3）。

○他方、22年春の高校新卒者の就職内定状況（22年3月末現在）をみると、全ての地域において、前年を下回り、新卒者の就職の厳しさがうかがえる。特に、北海道と沖縄では、就職内定率（注2）が80%を下回るとともに、前年からの低下幅も他地域に比べ大きい（図表4）。雇用情勢について、多くの地域において、持ち直しの動きがみられるものの、若年雇用等の動向については引き続き注視する必要がある。

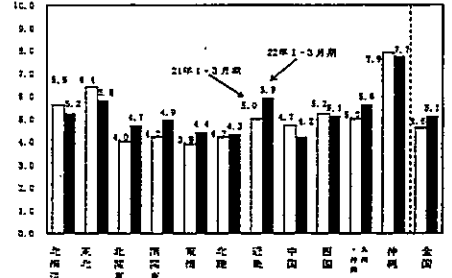
（注1）北海道の有効求人倍率の値には、2007年製の北海道労働局の求人数の計上方法変更も影響しているとみられる。

2. 就職内定とは、求職者（学校又は公共職業安定所の紹介を受ける者）に占める就職内定者数の比率。

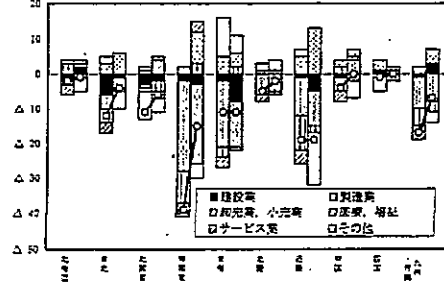
図表1 有効求人倍率 前年同月比(季節調整済)



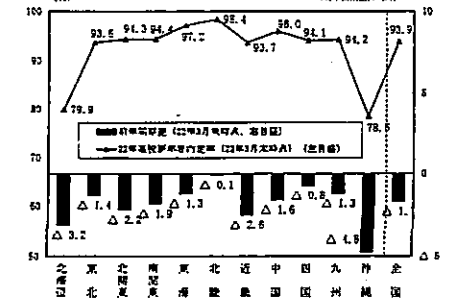
図表2 完全失業率



図表3 就業者数 前年同月比 業種別内訳 (21年10～12月期～22年1～3月期)



図表4 高校新卒者内定率 (前年同月比)



（出所）図表1：厚生労働省「一般職等紹介統計」、図表2、3：経産省「労働力調査」、図表4：厚生労働省「平成22年度高校・中学校新卒者の就職内定状況等（平成22年3月末現在）について」より作成。

（注）図表4の地域別の値は、都道府県別の値を用いて、地域区分Aに併せて再計算した。